

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社レオックジャパン
【英訳名】	LEOC JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 裕司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東3丁目16番3号
【電話番号】	03(5774)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 源太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東3丁目16番3号
【電話番号】	03(5774)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 源太
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	22,434,954	23,037,106	23,852,280	44,537,700	46,222,744
経常利益(千円)	405,892	600,036	446,783	802,218	1,025,980
中間(当期)純利益(千円)	5,889	410,811	62,169	8,361	470,750
純資産額(千円)	2,853,652	3,087,185	2,999,039	2,841,671	3,050,916
総資産額(千円)	15,227,638	15,180,614	30,181,117	14,950,842	15,482,638
1株当たり純資産額(円)	204.51	224.27	221.13	204.12	225.05
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.42	29.69	4.59	0.60	34.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	20.3	9.9	19.0	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	101,981	822,572	214,379	418,823	1,480,453
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	617	88,259	1,028,518	23,173	287,379
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	734,855	581,126	679,537	1,143,066	695,919
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,563,192	4,902,763	7,179,167	4,699,577	5,246,732
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,784 [7,003]	1,680 [6,725]	3,053 [7,065]	1,656 [7,217]	1,651 [7,025]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	690,256	762,036	378,379	1,369,585	1,535,241
経常利益又は経常損失( ) (千円)	189,726	346,816	38,619	394,180	680,731
中間(当期)純利益又は中間純損 失( )(千円)	92,385	455,140	16,474	203,235	638,530
資本金(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数(株)	13,979,664	13,979,664	13,979,664	13,979,664	13,979,664
純資産額(千円)	3,210,328	3,602,101	3,554,143	3,312,258	3,689,283
総資産額(千円)	12,982,224	14,021,905	15,328,680	13,694,354	14,649,207
1株当たり純資産額(円)	230.07	261.68	262.46	237.92	272.14
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	6.62	32.89	1.22	14.56	46.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	8	8
自己資本比率(%)	24.7	25.7	23.2	24.2	25.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	44 [7]	37 [8]	33 [2]	34 [6]	36 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

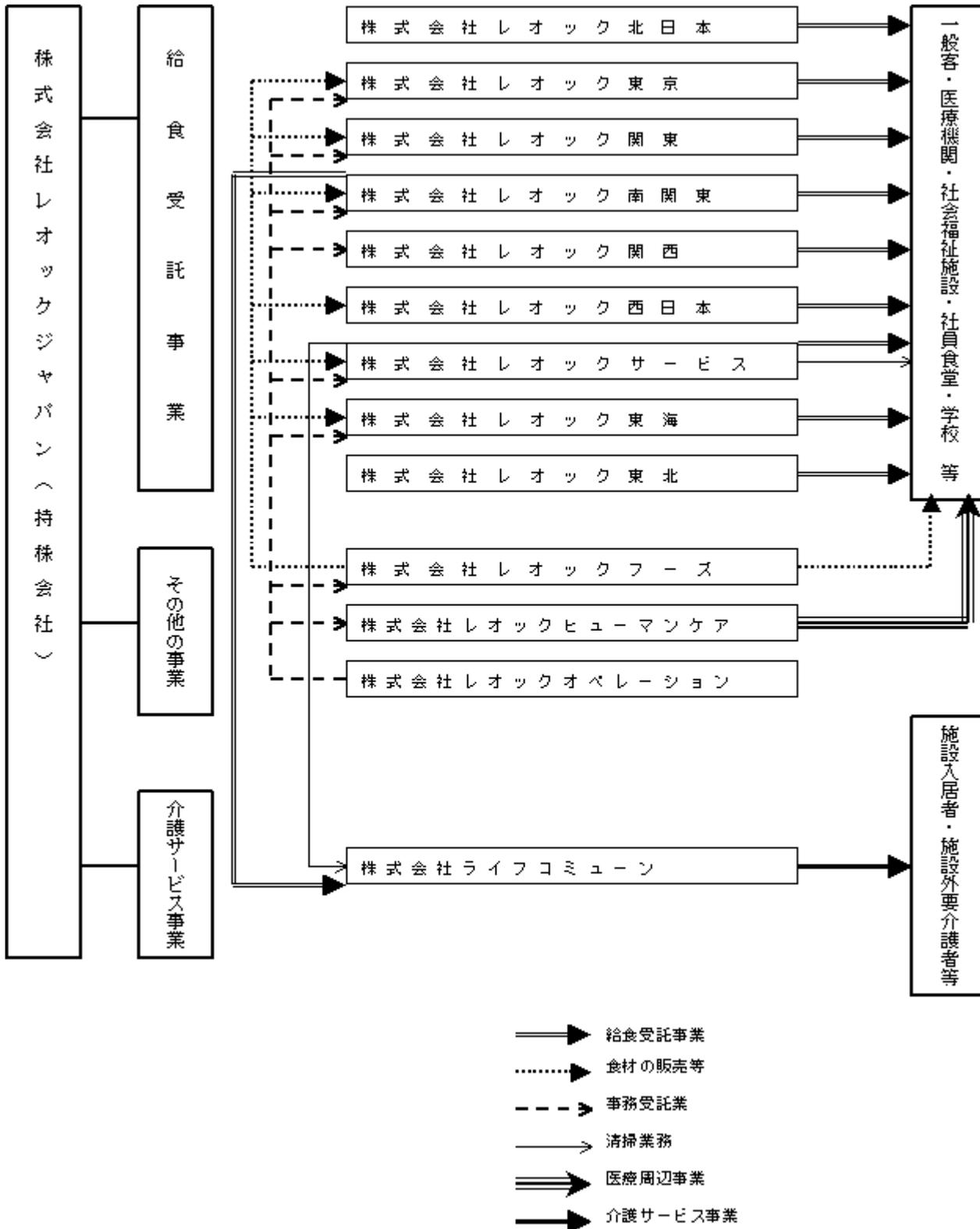
3. 第4期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社レオックジャパン（当社）及び連結子会社13社により構成され、医療機関（病院・医院）・社会福祉施設等及び企業等の給食受託運営、飲食の提供等、高齢者介護サービス等の事業活動を展開しております。

なお、「3 関係会社の状況」に記載のとおり、平成18年4月3日に株式会社レオックオペレーションを設立、平成18年9月27日に株式会社ライフコミュニケーションの株式を取得し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

上記の結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の系統図は次のとおりとなりました。



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社レオックオペレーション	東京都 渋谷区	10,000	事務処理業務受託事業等	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社ライフコミュニケーション	東京都 港区	1,017,707	有料老人ホームの運営事業	50.0	役員の兼任あり。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
病院給食	932	[4,111]
事業所給食	409	[2,619]
介護サービス	1,313	[103]
その他	399	[232]
合計	3,053	[7,065]

- (注) 1. 病院給食は、医療機関(病院・医院)及び福祉施設等であります。  
2. 事業所給食は、社員食堂、学校、寮等であります。  
3. その他として記載されている従業員数は、特定の部門に区別できない統括部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
5. 従業員数が、当中間連結会計期間において1,402名増加しておりますが、主な理由として、平成18年9月27日付で株式会社ライフコミュニケーションを連結子会社にしたことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)	
	33	[2]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加、雇用情勢や所得の改善に伴う個人消費の堅調な推移に支えられ、原油価格の高騰や海外の食材需要増に伴う食材価格の上昇などの不安定要素はあったものの、景気は拡大基調を継続しました。

給食業界につきましては、事業所向け給食において、企業の設備投資増加や工場稼働率の上昇に伴い新規案件の増加が見られたものの、医療・福祉向け給食では、介護保険・医療制度改定に伴い施設側の収益状況が大きく変化したことや喫食者の負担増による契約改定要請が相次ぐなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比3.5%増の238億52百万円と堅調に推移しました。これは、新規案件の獲得が進んだことに加え、既存の医療・福祉向け案件の値下げ要請に伴う喫食単価の落ち込みを最小限に食い止めることができたことなどによるものです。一方、営業利益は4億74百万円と前年同期比25.9%の減少となりました。これは既存の医療・福祉向け案件の値下げ要請に伴う喫食単価の落ち込みによる材料費率の上昇及び雇用環境改善に伴う人件費単価の上昇などによる労務費率の上昇を、売上高の拡大でカバーできず、売上総利益が減少したほか、他社との差別化の源泉でもある栄養管理システムの経費増など販管費が上昇したことなどによるものです。営業利益の減少に伴い、経常利益も25.5%減の4億46百万円となりました。

中間連結純利益は、前中間連結会計期間に法人税等の還付を2億61百万円計上した反動などから、前年同期比84.9%減の62百万円となりました。

地域別売上高の業績は、次のとおりであります。

北日本 ... 売上高	52億90百万円となりました。	(前中間連結会計期間比 2.1%増)
東日本 ... 売上高	113億93百万円となりました。	(前中間連結会計期間比 3.8%増)
関 西 ... 売上高	34億17百万円となりました。	(前中間連結会計期間比 7.5%増)
西日本 ... 売上高	37億52百万円となりました。	(前中間連結会計期間比 1.5%増)

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社ライフコミュニケーションの新規連結による資金の増加10億97百万円もあり、前中間連結会計期間末に比べ22億76百万円増加し、当中間連結会計期間末では71億79百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億14百万円（前年同期は、得られた資金8億22百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益3億98百万円（前年同期比30.2%減）の計上、貸倒引当金58百万円の増加額、のれんの償却額3億33百万円の計上、売上債権の増加額1億39百万円、仕入債務、人件費債務及び未払消費税の増加額2億99百万円、法人税等の支払額7億83百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10億28百万円（前年同期は、使用した資金88百万円）となりました。

これは主に連結範囲変更による子会社株式の取得による収入10億97百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億79百万円（前年同期は、使用した資金5億81百万円）となりました。

これは主に短期借入36億円、短期借入金及び長期借入金の返済27億54百万円、社債の償還50百万円及び配当金の支払1億8百万円によるものであります。

## 2【販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の業態部門別、契約形態別及び地域部門別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 業態部門別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
病院給食(千円)	13,340,202	105.2
事業所給食(千円)	10,086,139	100.0
小計(千円)	23,426,341	102.9
その他(千円)	425,939	155.6
合計(千円)	23,852,280	103.5

- (注) 1. 病院給食は、医療機関(病院、医院)及び福祉施設等に対する売上であります。  
2. 事業所給食は、社員食堂、学校、寮等に対する売上であります。  
3. その他は、売店等の売上によるものであります。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 契約形態別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
管理契約(千円)	13,019,095	104.4
単価契約(千円)	10,609,977	102.3
小計(千円)	23,629,072	103.5
その他(千円)	223,208	113.1
合計(千円)	23,852,280	103.5

- (注) 1. 管理契約 ... 喫食者からは原材料費相当額の食事代金を受け取り、委託先からは管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理契約」と呼ばれております。  
2. 単価契約 ... 喫食者への売上当社の営業収益とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、売価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価契約」または「食単価契約」と呼ばれております。  
3. その他は、売店等の売上によるものであります。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 地域部門別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	金額(千円)	前年同期比(%)	比率(%)	期末事業所数
北日本	5,290,141	102.1	22.2	430
東日本	11,393,194	103.8	47.8	753
関西	3,417,132	107.5	14.3	276
西日本	3,751,813	101.5	15.7	228
合計	23,852,280	103.5	100.0	1,687

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。なお、地域区分は次のとおりであります。

北日本 ... 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東日本 ... 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

関西 ... 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

西日本 ... 岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、株式会社ライフコミュニケーションが新たに当社の連結子会社になったことにより、同社の設備が当企業グループの主要な設備に加わりました。

その設備の状況は次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ライフコミュニケーション (東京都港区)	介護サービス事業	施設内設備等	2,944,694	2,375	2,329,000 (10,729.87)	261,925	5,537,995	1,313 [103]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,979,664	13,979,664	ジャスダック証券取引所	-
計	13,979,664	13,979,664	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	318(注)	315(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	794	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 794 資本組入額 794	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 2. その他細目については、平成14年6月27日の定時株主総会決議に基づき、当社と対象者の間で締結したストックオプション付与契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	13,979,664	-	700,000	-	175,000

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,795	20.00
小野寺裕司	札幌市厚別区	2,401	17.17
綜通株式会社	東京都新宿区早稲田町69	1,361	9.74
ソデクソアライアンス	3, AVENUE NEWTON 78180 MONTIGNY LE BRETON NEUX FRANCE	1,299	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	909	6.50
総合メディカル株式会社	福岡市中央区天神2丁目14-8	500	3.58
小野寺眞悟	札幌市豊平区	404	2.89
レオックジャパングループ従業員持株会	東京都渋谷区東3丁目16-3	357	2.56
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券 会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	202	1.44
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	118	0.84
計	-	10,348	74.03

(注) 当社は自己株式438千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,525,000	13,525	-
単元未満株式	普通株式 16,664	-	-
発行済株式総数	13,979,664	-	-
総株主の議決権	-	13,525	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レオック ジャパン	東京都渋谷区東3 丁目16番3号	438,000	-	438,000	3.13
計	-	438,000	-	438,000	3.13

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	534	493	400	400	356	340
最低(円)	452	380	340	338	305	309

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,902,763		7,579,167		5,246,732	
2. 受取手形及び売掛金	2	4,509,837		5,980,226		4,713,368	
3. たな卸資産		136,365		188,692		161,388	
4. その他		955,158		1,841,319		867,166	
5. 貸倒引当金		23,423		685,351		43,617	
流動資産合計		10,480,701	69.0	14,904,054	49.4	10,945,037	70.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	-		4,127,826		467,113	
減価償却累計額		-		1,059,759	3,068,067	336,603	130,509
2. 土地	1	245,984		2,574,984		245,984	
3. その他		898,275		869,380		355,091	
減価償却累計額		727,886	170,389	577,171	292,209	326,798	28,292
有形固定資産合計		416,373	2.8	5,935,260	19.7	404,786	2.6
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		3,421,282		-		3,087,633	
2. のれん		-		5,962,231		-	
3. その他		131,824		271,634		125,664	
無形固定資産合計		3,553,107	23.4	6,233,865	20.6	3,213,297	20.8
(3) 投資その他の資産							
1. その他		736,870		3,136,346		925,406	
2. 貸倒引当金		6,438		28,410		5,891	
投資その他の資産合計		730,432	4.8	3,107,936	10.3	919,515	5.9
固定資産合計		4,699,913	31.0	15,277,062	50.6	4,537,600	29.3
資産合計		15,180,614	100.0	30,181,117	100.0	15,482,638	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,956,704		2,197,870		2,054,140	
2. 短期借入金		300,000		4,350,000		700,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	734,100		1,131,908		734,100	
4. 未払金		2,052,565		2,437,606		1,984,604	
5. 未払法人税等		413,108		320,428		824,952	
6. 預り金		-		2,424,519		401,649	
7. 賞与引当金		792,198		651,463		736,665	
8. その他		799,418		1,627,644		368,859	
流動負債合計		7,048,095	46.5	15,141,440	50.2	7,804,972	50.4
固定負債							
1. 社債		1,050,000		2,335,000		1,000,000	
2. 長期借入金	1	3,971,925		5,942,949		3,604,875	
3. 長期預り保証金		-		3,226,205		9,211	
4. その他		20,923		536,482		12,662	
固定負債合計		5,042,848	33.2	12,040,637	39.9	4,626,749	29.9
負債合計		12,090,943	79.7	27,182,077	90.1	12,431,721	80.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,485	0.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		700,158	4.6	-	-	700,158	4.5
資本剰余金		354,327	2.3	-	-	354,327	2.3
利益剰余金		2,104,961	13.9	-	-	2,164,901	14.0
その他有価証券評価 差額金		415	0.0	-	-	1,355	0.0
自己株式		72,676	0.5	-	-	169,826	1.1
資本合計		3,087,185	20.3	-	-	3,050,916	19.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,180,614	100.0	-	-	15,482,638	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	700,158	2.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	354,327	1.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,118,617	7.0	-	-
4. 自己株式		-	-	177,552	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	2,995,550	9.9	-	-
評価・換算差額金等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,009	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	120	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,130	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	4,618	0.0	-	-
純資産合計		-	-	2,999,039	9.9	-	-
負債純資産合計		-	-	30,181,117	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			23,037,106	100.0		23,852,280	100.0		46,222,744	100.0
売上原価			20,077,426	87.2		21,008,312	88.1		40,492,546	87.6
売上総利益			2,959,680	12.8		2,843,967	11.9		5,730,197	12.4
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		99,085			119,116			196,694		
2. 給料手当		847,877			861,927			1,689,079		
3. 賞与		158,788			118,222			299,832		
4. 法定福利費		126,506			125,613			241,177		
5. 連結調整勘定償却額		333,291			-			666,582		
6. のれん償却額		-			333,291			-		
7. その他		754,270	2,319,819	10.0	811,637	2,369,808	9.9	1,555,669	4,649,036	10.1
営業利益			639,860	2.8		474,158	2.0		1,081,161	2.3
営業外収益										
1. 受取利息		979			1,040			1,807		
2. 受取手数料		4,572			10,183			9,811		
3. 協賛金収入		777			500			8,400		
4. 賃貸料収入		7,476			7,460			15,290		
5. 法人税等還付加算金		5,275			126			20,236		
6. その他		5,802	24,884	0.1	4,388	23,700	0.1	11,239	66,785	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		50,814			44,275			96,624		
2. その他		13,894	64,708	0.3	6,800	51,075	0.2	25,341	121,966	0.2
経常利益			600,036	2.6		446,783	1.9		1,025,980	2.2
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		221			-			-		
2. 仕入債務償却益		-			6,173			-		
3. 事業所閉鎖関連収入		-	221	0.0	16,219	22,393	0.1	-	-	-
特別損失										
1. 前期損益修正損		8,360			1,463			8,360		
2. 固定資産除売却損	1	7,748			-			7,748		
3. 貸倒引当金繰入額		-			61,680			19,802		
4. 減損損失	2	3,204			3,664			7,232		
5. 特別退職金		10,000			-			16,650		
6. その他		-	29,313	0.1	3,918	70,727	0.3	3,594	63,388	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			570,944	2.5		398,450	1.7		962,592	2.1
法人税、住民税及び 事業税		405,129			258,276			964,815		
過年度法人税等還付 額		261,572			-			261,572		
法人税等調整額		21,824	165,381	0.7	78,003	336,280	1.4	203,668	499,575	1.1
少数株主損失			5,248	0.0		-	-		7,733	0.0
中間(当期)純利益			410,811	1.8		62,169	0.3		470,750	1.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			354,327		354,327
資本剰余金中間期末 (期末)残高			354,327		354,327
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,805,525		1,805,525
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		410,811	410,811	470,750	470,750
利益剰余金減少高					
1. 配当金		111,374	111,374	111,374	111,374
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,104,961		2,164,901

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,158	354,327	2,164,901	169,826	3,049,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			108,453		108,453
中間純利益			62,169		62,169
自己株式の取得				7,726	7,726
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	46,283	7,726	54,009
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,158	354,327	2,118,617	177,552	2,995,550

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,355	-	1,355	-	3,050,916
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					108,453
中間純利益					62,169
自己株式の取得					7,726
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,365	120	2,486	4,618	2,132
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,365	120	2,486	4,618	51,877
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,009	120	1,130	4,618	2,999,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		570,944	398,450	962,592
減価償却費		29,374	25,492	56,367
減損損失		3,204	3,664	7,232
連結調整勘定償却額		333,291	-	666,582
のれん償却額		-	333,291	-
貸倒引当金の増減額		12,529	58,819	7,117
受取利息及び受取配当金		979	1,040	1,807
支払利息		50,814	44,275	96,624
有形固定資産除売却損益		1,367	-	1,367
売上債権の増加額		31,357	139,438	234,888
たな卸資産の増減額		9,986	11,885	15,035
仕入債務の増減額		36,440	124,006	60,995
人件費債務の増加額		55,257	98,952	131,318
未払金及び預り金の増減額		6,819	16,027	6,675
未払消費税等の増減額		23,198	76,718	51
その他		34,835	8,529	30,583
小計		908,079	1,042,576	1,714,609
利息及び配当金の受取額		979	1,040	2,207
利息の支払額		50,616	45,604	98,058
法人税等の支払額		251,126	783,633	399,878
法人税等の還付額		215,256	-	261,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		822,572	214,379	1,480,453
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,747	5,452	8,534
有形固定資産の売却による収入		-	42	-
無形固定資産の取得による支出		3,800	8,249	4,400
投資有価証券の取得による支出		-	60,000	200,000
投資有価証券の償還による収入		10,000	-	10,000
連結範囲変更による子会社株式の 取得による収入		-	1,097,944	-
短期貸付けによる支出		-	140	-
短期貸付金の回収による収入		9,983	400	20,306
長期貸付けによる支出		90,000	-	90,000
長期貸付金の回収による収入		3,108	3,027	7,194
保証金敷金の拠出		20,883	4,287	28,458
保証金敷金の返還による収入		9,697	5,017	15,588
投資活動によるその他の支出		6	171	10,013
投資活動によるその他の収入		388	388	936
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,259	1,028,518	287,379

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,500,000	3,600,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出		1,500,000	2,400,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		367,050	354,375	734,100
社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
自己株式の取得による支出		53,684	7,726	150,833
親会社による配当金の支払額		110,392	108,361	110,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		581,126	679,537	695,919
現金及び現金同等物の増減額		153,186	1,922,435	497,155
現金及び現金同等物の期首残高		4,699,577	5,246,732	4,699,577
新規設立子会社の連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		50,000	10,000	50,000
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		4,902,763	7,179,167	5,246,732

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は11社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社レオック北日本 株式会社レオック東京 株式会社レオック関東 株式会社レオック南関東 株式会社レオック関西 株式会社レオック西日本 株式会社レオックサービス 株式会社レオックフーズ 株式会社レオック東海 株式会社レオック東北 株式会社レオックヒューマンケア</p> <p>なお、平成17年4月1日に株式会社レオック東北を、平成17年6月1日に株式会社レオックヒューマンケアを設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は13社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社レオック北日本 株式会社レオック東京 株式会社レオック関東 株式会社レオック南関東 株式会社レオック関西 株式会社レオック西日本 株式会社レオックサービス 株式会社レオックフーズ 株式会社レオック東海 株式会社レオック東北 株式会社レオックヒューマンケア 株式会社レオックオペレーション 株式会社ライフコミュニケーション</p> <p>なお、平成18年4月3日に株式会社レオックオペレーションを設立、平成18年9月27日に株式会社ライフコミュニケーションの株式を取得し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は11社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社レオック北日本 株式会社レオック東京 株式会社レオック関東 株式会社レオック南関東 株式会社レオック関西 株式会社レオック西日本 株式会社レオックサービス 株式会社レオックフーズ 株式会社レオック東海 株式会社レオック東北 株式会社レオックヒューマンケア</p> <p>なお、平成17年4月1日に株式会社レオック東北を、平成17年6月1日に株式会社レオックヒューマンケアを設立し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>八 たな卸資産 商品及び原材料 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>八 たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法 原材料 給食事業及びその他の事 業 最終仕入原価法による 原価法 高齢者介護サービス事業 最終仕入原価法による 原価法 但し、米については 先入先出法による原価 法</p>	<p>八 たな卸資産 商品及び原材料 最終仕入原価法による原 価法</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1 日以降取得した建物（建物 付属設備を除く）について は、定額法によっておりま す。 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却 する方法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 5～13年 その他 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づいております。 ハ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し回収不能見込額を 計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間連結会計期間の負 担額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左  ハ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金  同左  ロ 賞与引当金  同左  (4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左  ハ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金  同左  ロ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例 処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金 融収支改善のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 断時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額を基礎にして判断し ておりますが、契約内容等 によりヘッジに高い有効性が 明らかに認められる場合に ついては有効性の判断を省略 しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表 作成のための基本となる重要 事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表 作成のための基本となる重要 事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 また、資産に係る控除対 象外消費税等は、流動資産 「その他」及び投資その他 の資産「その他」に計上 し、法人税法に定める期間 により償却しております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から 連結納税制度を適用して おります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成 のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,994,541千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「建物」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物」の金額は486,538千円あります。</p> <p>2. 「建物減価償却累計額」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他減価償却累計額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建物減価償却累計額」の金額は350,490千円あります。</p> <p>3. 「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は382,761千円あります。</p> <p>4. 「長期預り保証金」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期預り保証金」の金額は9,306千円あります。</p> <p>5. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)														
	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 405 946 504"> <tr> <td>建物</td> <td>2,934,028千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,104,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,038,096千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="566 566 946 687"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,625,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,985,000千円</td> </tr> </table> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="566 1005 946 1037"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,824千円</td> </tr> </table>	建物	2,934,028千円	土地	1,104,067千円	計	4,038,096千円	一年内返済予定長期借入金	360,000千円	長期借入金	2,625,000千円	計	2,985,000千円	受取手形	5,824千円	
建物	2,934,028千円															
土地	1,104,067千円															
計	4,038,096千円															
一年内返済予定長期借入金	360,000千円															
長期借入金	2,625,000千円															
計	2,985,000千円															
受取手形	5,824千円															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )												
<p>1. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 7,748千円</p> <p>2. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="159 515 478 582"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道帯広市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <p>その他 3,204千円</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の区分を基準にして、事業用資産については原則として事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については使用価値を適用しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.456%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	事業用資産	北海道帯広市	<p>1.</p> <p>2. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="590 515 909 582"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <p>その他 3,664千円</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(4) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	場所	事業用資産	兵庫県神戸市	<p>1. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 7,748千円</p> <p>2. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1021 515 1340 582"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道帯広市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <p>その他 7,232千円</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(4) 減損損失の認識に至った経緯 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	場所	事業用資産	北海道帯広市他
用途	場所													
事業用資産	北海道帯広市													
用途	場所													
事業用資産	兵庫県神戸市													
用途	場所													
事業用資産	北海道帯広市他													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,979	-	-	13,979
合計	13,979	-	-	13,979
自己株式				
普通株式(注)	423	15	-	438
合計	423	15	-	438

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号規定に基づく自己株式の買受による増加であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,453	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,902,763千円 現金及び現金同等物 4,902,763千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,579,167千円 預入期間が3か月を越える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 7,179,167千円  2. 株式の取得により新たに株式会社ライフコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります 流動資産 6,484,122千円 固定資産 7,967,732千円 のれん 3,208,247千円 流動負債 6,622,457千円 固定負債 7,820,143千円 少数株主持分 4,618千円 同社株式の取得価額 3,212,883千円 連結開始前の既存取得分 200,000千円 現金及び現金同等物 4,110,827千円 当社取得による収入 1,097,944千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,246,732千円 現金及び現金同等物 5,246,732千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	348,157	185,882	8,518	153,756	有形固定資産「その他」	1,262,602	658,417	46,639	557,545	有形固定資産「その他」	354,769	218,550	10,097	126,121
無形固定資産「その他」	30,908	14,935	-	15,973	無形固定資産「その他」	46,095	23,218	-	22,876	無形固定資産「その他」	30,908	18,026	-	12,882
計	379,066	200,817	8,518	169,730	計	1,308,697	681,635	46,639	580,422	計	385,677	236,576	10,097	139,003
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,574千円 1年超 101,886千円 合計 174,460千円 リース資産減損 勘定の残高 8,670千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 208,304千円 1年超 380,592千円 合計 588,897千円 リース資産減損 勘定の残高 50,602千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,961千円 1年超 79,413千円 合計 143,374千円 リース資産減損 勘定の残高 10,321千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,854千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,732千円 減価償却費相当額 40,097千円 支払利息相当額 2,790千円 減損損失 1,601千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,550千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,866千円 減価償却費相当額 38,031千円 支払利息相当額 2,025千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 86,280千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,774千円 減価償却費相当額 80,755千円 支払利息相当額 5,285千円 減損損失 5,295千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,456千円 1年超 3,576千円 合計 7,032千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,889,889千円 1年超 25,935,494千円 合計 27,825,383千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,456千円 1年超 1,848千円 合計 5,304千円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,633	15,330	696
合計	14,633	15,330	696

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,633	12,939	1,694
合計	14,633	12,939	1,694

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等	180,000 162,013

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	14,633	16,908	2,274
合計	14,633	16,908	2,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	200,000	1,955	1,955

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

「給食事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

「給食事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「給食事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 224円27銭 1株当たり中間純利益 29円69銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 221円13銭 1株当たり中間純利益 4円59銭  同左	1株当たり純資産額 225円05銭 1株当たり当期純利益 34円24銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	410,811	62,169	470,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	410,811	62,169	470,750
期中平均株式数(千株)	13,836	13,542	13,747
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式338個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式318個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式331個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 80,000株(上限) 株式の取得価額の総額 40,000千円(上限) 取得する期間 平成18年12月1日～平成19年2月15日 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,437,840		1,697,177		4,045,857	
2. 売掛金		121,466		64,914		129,975	
3. その他	2	492,478		524,613		495,990	
流動資産合計		4,051,785	28.9	2,286,704	14.9	4,671,823	31.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	5,108	0.0	5,313	0.0	3,642	0.0
(2) 無形固定資産		68,934	0.5	56,000	0.4	64,292	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		225,330		82,939		226,908	
2. 関係会社株式		9,524,933		12,747,816		9,534,933	
3. その他		145,813		149,905		147,607	
投資その他の資産合計		9,896,076	70.6	12,980,661	84.7	9,909,448	67.6
固定資産合計		9,970,120	71.1	13,041,975	85.1	9,977,383	68.1
資産合計		14,021,905	100.0	15,328,680	100.0	14,649,207	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 短期借入金		300,000		1,900,000		700,000	
2. 関係会社短期借入金		3,552,586		4,365,519		4,147,827	
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		734,100		729,800		734,100	
5. 未払金		477,996		277,342		273,666	
6. 未払法人税等		167,405		167,023		329,393	
7. 賞与引当金		15,244		1,823		12,226	
8. その他	2	48,673		27,700		56,210	
流動負債合計		5,396,005	38.5	7,569,208	49.4	6,353,424	43.4
固定負債							
1. 社債		1,050,000		950,000		1,000,000	
2. 長期借入金		3,971,925		3,254,800		3,604,875	
3. その他		1,873		527		1,624	
固定負債合計		5,023,798	35.8	4,205,327	27.4	4,606,499	31.4
負債合計		10,419,803	74.3	11,774,536	76.8	10,959,924	74.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		700,000	5.0	-	-	700,000	4.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		175,000		-		175,000	
2. その他資本剰余金		1,938,803		-		1,938,803	
資本剰余金合計		2,113,803	15.1	-	-	2,113,803	14.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		859,456		-		1,042,846	
利益剰余金合計		859,456	6.1	-	-	1,042,846	7.1
その他有価証券評価差額金		415	0.0	-	-	1,355	0.0
自己株式		71,573	0.5	-	-	168,722	1.1
資本合計		3,602,101	25.7	-	-	3,689,283	25.2
負債及び資本合計		14,021,905	100.0	-	-	14,649,207	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	700,000	4.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		175,000		-	
(2) その他資本剰余金		-		1,938,803		-	
資本剰余金合計		-	-	2,113,803	13.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		917,919		-	
利益剰余金合計		-	-	917,919	6.0	-	-
4. 自己株式		-	-	176,448	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,555,274	23.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	1,009	0.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	120	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,130	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,554,143	23.2	-	-
負債純資産合計		-	-	15,328,680	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		762,036	100.0	378,379	100.0	1,535,241	100.0
売上総利益		762,036	100.0	378,379	100.0	1,535,241	100.0
販売費及び一般管理費		362,336	47.5	391,698	103.5	767,284	50.0
営業利益又は営業損失( )		399,699	52.5	13,318	3.5	767,956	50.0
営業外収益	1	5,693	0.7	23,308	6.1	25,061	1.6
営業外費用	2	58,577	7.7	48,609	12.8	112,286	7.3
経常利益又は経常損失( )		346,816	45.5	38,619	10.2	680,731	44.3
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失( )		346,816	45.5	38,619	10.2	680,731	44.3
法人税、住民税及び事業税		163,382		51,018		324,481	
過年度法人税等還付額		261,572		-		261,572	
法人税等調整額		10,133	14.2	28,872	5.9	20,707	2.7
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		455,140	59.7	16,474	4.4	638,530	41.6
前期繰越利益		404,316		-		404,316	
中間(当期)未処分利益		859,456		-		1,042,846	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,000	175,000	1,938,803	2,113,803	1,042,846	1,042,846	168,722	3,687,927
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					108,453	108,453		108,453
中間純利益					16,474	16,474		16,474
自己株式の取得							7,726	7,726
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	124,927	124,927	7,726	132,653
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,000	175,000	1,938,803	2,113,803	917,919	917,919	176,448	3,555,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,355	-	1,355	3,689,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				108,453
中間純利益				16,474
自己株式の取得				7,726
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	2,365	120	2,486	2,486
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	2,365	120	2,486	135,139
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,009	120	1,130	3,554,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他 2~13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産  同左   (2) 無形固定資産  同左	(1) 有形固定資産  同左   (2) 無形固定資産  同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  同左	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、将来の支給見積額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,264千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,591千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,158千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,736千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。	2.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 還付加算金 4,433千円	1. 営業外収益の主要項目 受取手数料 18,668千円	1. 営業外収益の主要項目 受取手数料 18,318千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 50,814千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 44,275千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 96,624千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,737千円 無形固定資産 13,894千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,422千円 無形固定資産 13,615千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,882千円 無形固定資産 26,597千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	423	15	-	438
合計	423	15	-	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買い受けによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">97,287</td> <td style="text-align: right;">53,248</td> <td style="text-align: right;">44,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,515</td> <td style="text-align: right;">60,379</td> <td style="text-align: right;">45,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,570千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	97,287	53,248	44,038	無形固定資産「その他」	8,228	7,131	1,097	計	105,515	60,379	45,136	1年内	20,713千円	1年超	25,857千円	合計	46,570千円	支払リース料	11,409千円	減価償却費相当額	10,704千円	支払利息相当額	678千円	未経過リース料		1年内	2,136千円	1年超	1,246千円	合計	3,382千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">87,368</td> <td style="text-align: right;">62,554</td> <td style="text-align: right;">24,813</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">87,368</td> <td style="text-align: right;">62,554</td> <td style="text-align: right;">24,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,857千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	87,368	62,554	24,813	無形固定資産「その他」	-	-	-	計	87,368	62,554	24,813	1年内	15,906千円	1年超	9,950千円	合計	25,857千円	支払リース料	10,416千円	減価償却費相当額	9,771千円	支払利息相当額	407千円	未経過リース料		1年内	1,608千円	1年超	-千円	合計	1,608千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">97,287</td> <td style="text-align: right;">62,976</td> <td style="text-align: right;">34,310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">7,954</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">105,515</td> <td style="text-align: right;">70,931</td> <td style="text-align: right;">34,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,865千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	97,287	62,976	34,310	無形固定資産「その他」	8,228	7,954	274	計	105,515	70,931	34,584	1年内	19,021千円	1年超	16,844千円	合計	35,865千円	支払リース料	22,657千円	減価償却費相当額	21,256千円	支払利息相当額	1,221千円	未経過リース料		1年内	2,136千円	1年超	178千円	合計	2,314千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」	97,287	53,248	44,038																																																																																																											
無形固定資産「その他」	8,228	7,131	1,097																																																																																																											
計	105,515	60,379	45,136																																																																																																											
1年内	20,713千円																																																																																																													
1年超	25,857千円																																																																																																													
合計	46,570千円																																																																																																													
支払リース料	11,409千円																																																																																																													
減価償却費相当額	10,704千円																																																																																																													
支払利息相当額	678千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,136千円																																																																																																													
1年超	1,246千円																																																																																																													
合計	3,382千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」	87,368	62,554	24,813																																																																																																											
無形固定資産「その他」	-	-	-																																																																																																											
計	87,368	62,554	24,813																																																																																																											
1年内	15,906千円																																																																																																													
1年超	9,950千円																																																																																																													
合計	25,857千円																																																																																																													
支払リース料	10,416千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,771千円																																																																																																													
支払利息相当額	407千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	1,608千円																																																																																																													
1年超	-千円																																																																																																													
合計	1,608千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産「その他」	97,287	62,976	34,310																																																																																																											
無形固定資産「その他」	8,228	7,954	274																																																																																																											
計	105,515	70,931	34,584																																																																																																											
1年内	19,021千円																																																																																																													
1年超	16,844千円																																																																																																													
合計	35,865千円																																																																																																													
支払リース料	22,657千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,256千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,221千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	2,136千円																																																																																																													
1年超	178千円																																																																																																													
合計	2,314千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 261円68銭 1株当たり中間純利益金額 32円89銭	1株当たり純資産額 262円46銭 1株当たり中間純損失金額 1円22銭	1株当たり純資産額 272円14銭 1株当たり当期純利益金額 46円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	455,140	16,474	638,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(千円)	455,140	16,474	638,530
期中平均株式数(千株)	13,836	13,542	13,747
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式338個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式318個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式331個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 80,000株(上限) 株式の取得価額の総額 40,000千円(上限) 取得する期間 平成18年12月1日～平成19年2月15日 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第3期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 レオックジャパン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      浅枝 芳隆      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      烏野 仁      印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオックジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオックジャパン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 レオックジャパン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオックジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオックジャパン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 レオックジャパン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	烏野 仁	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオックジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオックジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 レオックジャパン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 烏野 仁 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レオックジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レオックジャパンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。